

平成25年11月21日
国土交通省中部地方整備局
港湾空港部

お知らせ

南海トラフの巨大地震・津波への対応
伊勢湾の港湾物流機能継続計画(伊勢湾 BCP)検討開始

～「第1回 伊勢湾港湾機能継続計画検討会議」を開催～

1. 概要：

国土交通省中部地方整備局は11月27日に、「伊勢湾港湾機能継続計画検討会議」を新たに設置します。本会議は、南海トラフの巨大地震・津波による大規模災害を想定し、伊勢湾の港湾物流機能の早期回復に向けた「伊勢湾港湾機能継続計画(伊勢湾 BCP)」の策定を目的としています。今年度中に伊勢湾 BCP の中間取りまとめを行い、平成26年度中の計画策定を目指します。

第1回目となる本会議では、東日本大震災において東北地方整備局副局長として災害対応に携わられた横浜国立大学の宮本卓次郎教授より「震災の教訓と港湾機能の継続(仮称)」と題しての講演を行って頂くと共に、設立趣旨の説明、中部の港湾における南海トラフ巨大地震対策についての情報共有、及び今後の検討の進め方についての議論を行います。

なお、本会議は、平成24年11月5日に公表した中部圏地震防災基本戦略(最終とりまとめ)に基づく取り組みです。

<背景>

南海トラフの巨大地震・津波に対する防災・減災対策の取り組みとして、伊勢湾の主要な港湾では平成24年11月より「港湾機能継続計画作業部会」を設置して各港の港湾機能継続計画(港湾 BCP)の検討を進めており、現在、緊急物資輸送活動を中心に検討を実施しております。

しかし、湾域全体が被害を受ける大規模災害を想定した場合、復旧作業に必要な資機材の調達等に限界があるなど、早期回復に向けた制約条件が存在するという認識を関係者間で共有した上で、港湾相互の連携を踏まえた各港の港湾 BCP を検討することが求められています。

さらに、我が国の経済活動を支え、産業・物流活動において重要な役割を果たしている伊勢湾においては、緊急物資輸送だけでなく通常貨物輸送についても早期回復が非常に重要な課題です。

そこで、関係行政機関、経済団体、関係事業者団体等で構成する「伊勢湾港湾機能継続計画検討会議」を設立し、伊勢湾 BCP を策定することとしました。

2. **日時**：平成25年11月27日（水）15：00～17：00
3. **場所**：TKP名古屋栄カンファレンスセンター ホール7A
（愛知県名古屋市中区栄3-2-3）
4. **検討会議の構成員及び主な議題**：別紙参照
5. **解禁**：指定なし
6. **取材**：写真撮影につきましては挨拶まで、傍聴は講演までとし、これ以後の傍聴は不可とさせていただきます。なお、会議終了後、担当者が議事概要を説明させていただきます。
取材の問い合わせは下記担当者までお願いします。
7. **配布先**：中部地方整備局記者クラブ、名古屋港記者クラブ、三重県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、港湾新聞、港湾空港タイムス、日本海事新聞、海事プレス
8. **問い合わせ先**：（事務局）国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
港湾計画課 課長 庄司、課長補佐 村上
電話：052（209）6321

1. 検討会議の構成員

座長：	小谷野 喜二	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部長
委員：	山田 茂	一般社団法人 中部経済連合会 社会基盤部長
	内川 尚一	東海商工会議所連合会 事務局長
	林 幸治	日本貨物鉄道株式会社 東海支社 総括次長
	近藤 英明	名古屋臨海鉄道株式会社 取締役 総務部部長（関連）
	渡辺 康正	名古屋臨海高速鉄道株式会社 運輸技術部長
	伊藤 則人	衣浦臨海鉄道株式会社 取締役 業務部長
	塚本 雅志	中部港湾空港建設協会連合会 理事
	伊藤 定次	一般社団法人 日本海上起重技術協会 中部支部 副支部長（三重県担当）
	小島 徳明	一般社団法人 日本海上起重技術協会 中部支部 副支部長（愛知県担当）
	古澤 邦彦	一般社団法人 海洋調査協会 理事
	野口 哲史	一般社団法人 日本埋立浚渫協会中部支部 支部長
	直里 公司	東海港運協会 常務理事
	安立 寛	伊勢湾三河湾タグ協会 会長
	河合 重則	東海内航海運組合 理事長
	寺岡 洋一	中部沿海海運組合 理事長
	仲野 光洋	全国内航タンカー海運組合 東海支部 支部長
	広沢 鉄雄	公益社団法人 伊勢湾海難防止協会 専務理事
	小久保 又五郎	伊勢三河湾水先区水先人会 会長
	前田 耕一	外国船舶協会 専務理事
	宮部 基	名古屋海運協会 会長
	福武 章夫	東海北陸旅客船協会 会長
	油谷 眞俊	一般社団法人 愛知県トラック協会 常務理事
	伊藤 信彦	一般社団法人 三重県トラック協会 専務理事
	錦見 桂司	名古屋港管理組合 企画調整室長
	亀井 秀樹	四日市港管理組合 経営企画部長
	平井 雄二	愛知県 建設部長
	土井 英尚	三重県 県土整備部長
	安達 猛	財務省 名古屋税関 総務部長
	福井 康朗	厚生労働省 名古屋検疫所 企画調整官
	大沢 潔	法務省 名古屋入国管理局 総務課長
	宮井 尚彦	農林水産省 名古屋植物防疫所 総括植物検疫官
	大友 浩幸	農林水産省 動物検疫所中部空港支所 次長
	田子 和明	防衛省 陸上自衛隊第10師団 第4部長
	藤田 義朝	海上保安庁 第四管区海上保安本部 交通部長
	秋好 晋	海上保安庁 第四管区海上保安本部 警備救難部長
	梶村 徹	海上保安庁 第四管区海上保安本部 海洋情報部長
	野崎 智文	国土交通省 中部運輸局 交通環境部長
	伊藤 伊三夫	国土交通省 中部運輸局 海事振興部長

井口 泰行	国土交通省 中部地方整備局 企画部 総括防災調整官
山内 博	国土交通省 中部地方整備局 河川部 河川情報管理官
岡田 武久	国土交通省 中部地方整備局 道路部 道路情報管理官
柴田 鋼三	国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾空港技術調査事務所長
永井 一浩	国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾事務所長
鈴木 信昭	国土交通省 中部地方整備局 三河港湾事務所長
長瀬 和則	国土交通省 中部地方整備局 四日市港湾事務所長

2. 議事次第(案) :

- 伊勢湾港湾機能継続検討会議について
- 講演「震災の教訓と港湾機能の継続について（仮称）」
横浜国立大学：宮本卓次郎教授
- 伊勢湾の港湾機能継続に向けた検討の視点について
- 伊勢湾港湾機能継続検討会議の進め方について